

厲 以寧著

## 『中国社会福利模型—老年保障制度研究』

上海人民出版社, 1994年, 364pp.

2025年前後に全人口に占める65歳以上人口割合が15%を超えるであろうと予想されている中国では、人口高齢化の問題は近年国家レベルの大きなアジェンダの一つとなっている。本書は、中国における人口高齢化の分析とそれに伴って生じる又は既に生じている現行社会福祉制度との整合性の問題を指摘し、改革の可能性について言及している。中国社会保障体系の変革に関して論じている書は既に複数出版されており、中国の研究者、担当部門機関による興味深い報告がなされている。本書の特徴は、中国社会保障全体の問題のうち高齢者に関する議論を中心に展開し、中国における“養老保険制度”に関して、制度改革が必要となっている社会的・経済的根拠を分析するとともに、詳細なデータと多角的な分析方法を用いてその改革諸案を検討している点にある。

本書は合計十四の章から構成されているが大きく分けると、①中国における人口高齢化問題の歴史とその背景について、②所属単位別の「高齢者保障制度」改革案とその実証分析、③「高齢者保障制度」と社会保障制度全体との関係および経済体制改革との関連性の分析、からなっている。

中国の社会保障は失業保険、医療保険、住宅補助、食品物価補助、その他の補助・サービス等から構成されており、高齢者に対する“養老保険”もその中の一つとされている。養老保険といっても現状では退職後の年金制度を中心としたものであり、その他のサービスは緊急性の優先順位で言えば次のステージであると認識されている。年金制度の問題を分析するにあたって、都市の全民所有制従業員、非全民所有制従業員および農民の間で全くと言っていいほど制度が異なっている事実を前提として議論が展開されている。退職者の数は1978年の314万人から1989年の2201万人に増加し、在職職員と退職者の比率は100:3.3から100:16と変化している。しかし年金制度を含む労働保険制度の利点を享受できる対象者は全労働者の4分の1にすぎず、その大半は党や国家所有の企業・事業単位（以下、全民所有制単位と呼ぶ）である。全民所有制単位の就業者の給与は基本給とボーナス・諸手当等からなるが、中国成立直後全給与の90%以上を占めていた基本給のシェアは今日では50%を割っている。急速なインフレに対処するために社会救済的に単位からの手当や国家からの補助金が増額されているためであるが、基本給を基礎として決定される年金は長期的に大きな打撃を受けると指摘している。またボーナスについても単位間の格差が大きい。非全民所有制単位と農村では実質的に社会保障制度は存在しない。これまで経済的ゆとりのある単位や個人が独自に退職後の生活を保障したり保険会社に委託するなどしてきたが、そのような個別対応だけでは対処できないほど高齢化は全地域の全職域に広がりつつあることを示している。特に深刻なのは農村である。人民公社の成立によってそれまでの高齢者介護を含む福祉的機能を解体された家族が、近年の市場経済導入の中で再びその機能の回復を求められているものの、一人っ子政策による少子化の進行、経済格差から生じる若年人口の都市への離脱によって家族内の高齢者サポートシステムは物理的にも期待できなくなりつつある。他方、人民公社の解体とともに集団福祉体制を失った農村では代替え機能を持たず、そのうえ経済格差の拡がりとともに貧困階層が出現したことによって皆保険の整備はかなり難しくなっている。

保険積み立て額及び支給額の試算にあたり、特に全民所有制単位について、その前提条件として在職者数と退職者数の推計が行われている。推計では年齢別新規参入者数及び年齢別死亡数の推計にページを割いているが、特に新卒者の労働市場への参入時期、待業者（実質的には失業者）の職場復帰のタイミングに関する分析が興味深い。全民所有制単位と農村労働者についても同様に分析が行われている。ただし、用いられているデータが若干古いため死亡者数の推計にあたっては高齢時の死亡率が不明確である点、非全民所有制単位の推計にあたっては死亡者数の推計を全民所有制単位の死亡率を代替的に使用することで試算している点、農村では農業と家内工業が中心であるため参入時期や引退時期が実質推計不可能であること等、推計に不十分な箇所があることは否めない。年金支給額の設定やその試算に関してはここで触れるべきものではないが、資料的価値はあると思われる。

全体を通して、高齢化の進む中国の現状を包括的に捉えるうえでも貴重な情報を提供してくれる書であると考えられる。（佐々井 司）